

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業 会 計

公 共 下 水 道 事 業 会 計

※ 類似団体の数値は、総務省自治財政局編「平成 29 年度地方公営企業年鑑」（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）による。

類似団体 水道事業 給水人口 100,000 人以上 150,000 人未満

類似団体 公共下水道事業 収支比率、財務比率：法適用企業
使用料単価、処理原価：処理区域内人口 50,000 人以上 100,000 人未満

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本年度末の給水戸数は 54,814 戸となり、前年度末と比較して 119 戸（0.2%）増加し、給水人口は 111,097 人で、前年度末に比べ 1,293 人（1.2%）減少している。また、水道普及率は 97.0%で前年度より 0.1 ポイント下回り、有収水量については 10,549,773 m³で、前年度に比べ 143,057 m³（1.3%）減少している。

建設改良事業については、配水管整備費で老朽管の布設替えや甘木配水池緊急遮断弁設置工事が実施され、改良費で公共下水道事業に伴う配水管布設工事、企業局庁舎屋上防水改修工事、延命配水池更新工事に係る事業者選定支援業務委託等が実施された。また、営業設備費で加圧式給水タンク車、量水器等が購入された。

導送配水管延長は、本年度末現在 665,842mとなっている。

業 務 実 績 表

区 分	30年度 A	29年度 B	増減 A-B=C	増減率 C/B(%)	備 考
人 口 (人)	114,496	115,803	△1,307	△1.1	年度末現在住基人口
計 画 給 水 人 口 (人)	117,300	117,300	-	-	
給 水 人 口 (人)	111,097	112,390	△1,293	△1.2	年度末現在給水人口
普 及 率 (%)	97.0	97.1	△0.1	△0.1	(給水人口÷人口) ×100
給 水 戸 数 (戸)	54,814	54,695	119	0.2	年度末現在
配 水 量 (m ³)	11,339,165	11,490,120	△150,955	△1.3	年間総量
給 水 量 (m ³)	10,552,755	10,695,989	△143,234	△1.3	年間総量
有 収 水 量 (m ³)	10,549,773	10,692,830	△143,057	△1.3	年間総量
有 収 率 (%)	93.0	93.1	△0.1	△0.1	(有収水量÷配水量) ×100
導 送 配 水 管 延 長 (m)	665,842	664,581	1,261	0.2	年度末現在

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
	A	B	B-A	B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業収益 C	2,892,806	2,872,303	△20,503	99.3
営業収益	2,644,247	2,616,604	△27,643	99.0
営業外収益	248,536	254,547	6,011	102.4
特別利益	23	1,153	1,130	5,013.0
区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
	A	B	A-B	B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業費用 D	2,459,517	2,393,668	65,849	97.3
営業費用	2,236,794	2,170,976	65,818	97.1
営業外費用	219,777	219,777	0	100.0
特別損失	2,746	2,916	△170	106.2
予備費	200	-	200	-
差引 C-D	433,289	478,635	-	-

収益的収入の決算額 2,872,303 千円は、予算現額 2,892,806 千円に対し 99.3%の執行率である。一方、収益的支出の決算額 2,393,668 千円は、予算現額 2,459,517 千円に対し 97.3%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減		執行率
	A	B	B-A		B/A
	千円	千円	千円		%
資本的収入 D	573,449	345,873	△227,576		60.3
企業債	321,700	197,900	△123,800		61.5
工事補助及び負担金	101,607	38,575	△63,032		38.0
出資金	35,531	31,418	△4,113		88.4
国庫補助金	90,883	54,016	△36,867		59.4
他会計補助金	23,728	23,728	0		100.0
固定資産売却代金	-	236	236		-
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出 E	1,585,446	1,120,662	357,000	107,784	70.7
建設改良費	1,016,058	551,274	357,000	107,784	54.3
企業債償還金	569,388	569,388	-	0	100.0
国庫補助金返還金	-	-	-	-	-
差 引 D-E	△1,011,997	△774,789	-	-	-

資本的収入の決算額 345,873 千円は、予算現額 573,449 千円に対し 60.3%の執行率となっている。

決算額の内訳は、配水管整備事業等の財源である企業債 197,900 千円、公共工事に係る工事補助及び負担金 38,575 千円、消火栓設置に要する経費として一般会計からの出資金 31,418 千円、水道管路緊急改善事業、老朽管更新事業及び緊急遮断弁事業に伴う国庫補助金 54,016 千円、四箇地区簡易水道事業元金償還に伴う一般会計からの補助金 23,728 千円並びに不用となった車両運搬具の売却による固定資産売却代金 236 千円である。

資本的支出の決算額 1,120,662 千円は、予算現額 1,585,446 千円に対し 70.7%の執行率となっている。

建設改良費の決算額は 551,274 千円であり、主なものは、配水管整備費 345,648 千円、改良費 114,335 千円、営業設備費 34,481 千円等である。

また、企業債償還金の決算額 569,388 千円は、財務省へ 461,854 千円、地方公共団体金融機構へ 81,976 千円、市中金融機関へ 25,558 千円償還したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 774,789 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,060 千円並びに当年度分損益勘定留保資金等 738,729 千円で補填されている。

(3) その他

ア 予算第 6 条に定められた企業債の借入限度額は 300,400 千円であるが、前年度（29 年度）繰越額 21,300 千円を除いた借入額 176,600 千円及び翌年度（令和元年度）繰越額 123,800 千円の合計は 300,400 千円で、限度額以内である。

イ 予算第 7 条に定められた一時借入金の限度額は 600,000 千円であるが、本年度の借入は行われていない。

ウ 予算第 8 条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、営業費用から営業外費用へ 26,495 千円の流用がなされている。

エ 予算第 9 条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ 予算第 10 条に定められた一般会計からの補助金は 107,605 千円であるが、106,741 千円が交付されている。

カ 予算第 11 条に定められたたな卸資産購入限度額は 32,400 千円であるが、購入額は 13,202 千円である。

3 経営成績

損益比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業収益 D	2,679,374	2,747,116	△67,742	△2.5
営業収益	2,423,780	2,458,959	△35,179	△1.4
営業外収益	254,488	288,078	△33,590	△11.7
特別利益	1,107	79	1,028	1,301.3
水道事業費用 E	2,237,777	2,332,277	△94,500	△4.1
営業費用	2,089,899	2,173,752	△83,853	△3.9
営業外費用	145,157	155,179	△10,022	△6.5
特別損失	2,721	3,346	△625	△18.7
差 引 D-E	441,597	414,839	26,758	6.5

水道事業の経営成績は、事業収益 2,679,374 千円に対して事業費用 2,237,777 千円となり、当年度純利益 441,597 千円を生じ、21年度から10年連続で黒字となっている。

収益は、有収水量の減少により給水収益が減少し、営業収益が前年度に比べ 35,179 千円（1.4%）減少した。また、民間資金等活用事業調査費補助金分の皆減による他会計補助金の減少や、一般会計からの退職負担金等の雑収益が減少したため営業外収益が前年度に比べ 33,590 千円（11.7%）減少し、水道事業収益は、前年度に比べ 67,742 千円（2.5%）の減収となっている。

費用では、一元化事業終了に伴う人員削減による給料の減少や引当金取崩しによる退職給付費の減少等により人件費が減少したことや、委託料、受水費等の減少により営業費用が前年度に比べ 83,853 千円（3.9%）減少したほか、企業債の償還に伴う支払利息等の減少によって営業外費用が前年度に比べ 10,022 千円（6.5%）減少した結果、水道事業費用は、前年度に比べ 94,500 千円（4.1%）の減少となっている。

収 支 比 率 比 較 表

区 分	30 年度	29 年度	28 年度	前年度比較
	A	B		A-B
	%	%	%	%
営 業 収 支 比 率 (営業収益÷営業費用)×100	116.0	113.1 (104.5)	111.7 (105.3)	2.9
経 常 収 支 比 率 (経常収益÷経常費用)×100	119.8	118.0 (113.7)	116.4 (114.0)	1.8
総 収 支 比 率 (総収益÷総費用)×100	119.7	117.8 (113.7)	116.3 (114.2)	1.9

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

※ () 内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が 100%を超えていることは利益が生じていることを、100%未満であることは損失が生じていることを意味している。

営業収支比率 116.0%、経常収支比率 119.8%、総収支比率 119.7%となっており、前年度に比べ、営業収支比率は 2.9 ポイント、経常収支比率は 1.8 ポイント、総収支比率は 1.9 ポイント、それぞれ向上している。

(1) 収益の状況

収 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	2,679,374	2,747,116	△67,742	△2.5
営業収益	2,423,780	2,458,959	△35,179	△1.4
給水収益	2,364,999	2,399,271	△34,272	△1.4
その他の営業収益	58,781	59,689	△908	△1.5
営業外収益	254,488	288,078	△33,590	△11.7
受取利息及び配当金	71	245	△174	△71.0
他会計補助金	83,013	107,601	△24,588	△22.9
長期前受金戻入	159,853	156,951	2,902	1.8
雑収益	11,551	23,281	△11,730	△50.4
特別利益	1,107	79	1,028	1,301.3
固定資産売却益	569	-	569	皆増
過年度損益修正益	106	78	28	35.9
その他特別利益	432	1	431	43,100.0

供給単価及び給水原価比較表 (1 m³当たり)

区 分	30年度	29年度	28年度	増減額
	A	B		A-B
	円	円	円	円
供給単価 C 給水収益÷有収水量	224.18	224.38 (167.87)	224.36 (165.96)	△0.20
給水原価 D 年間所要経費÷有収水量	196.71	203.12 (158.58)	206.69 (155.80)	△6.41
差 引 C-D	27.47	21.26 (9.29)	17.67 (10.16)	-

※ 年間所要経費＝経常費用－(受託工事費＋不用品及び材料売却原価＋附帯事業費)

－長期前受金戻入

※ () 内は類似団体の比率を示す。

(2) 費用の状況

費用比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	2,237,777	2,332,277	△94,500	△4.1
営業費用	2,089,899	2,173,752	△83,853	△3.9
人件費	303,647	340,754	△37,107	△10.9
物件費	12,461	12,908	△447	△3.5
光熱水費	5,739	6,039	△300	△5.0
動力費	10,931	10,579	352	3.3
受水費	386,215	401,788	△15,573	△3.9
減価償却費	692,840	702,715	△9,875	△1.4
諸費	657,050	684,594	△27,544	△4.0
委託料	431,442	457,258	△25,816	△5.6
修繕費	8,399	9,061	△662	△7.3
負担金及び交付金	193,052	193,579	△527	△0.3
その他	24,158	24,696	△538	△2.2
その他の経費	21,016	14,375	6,641	46.2
営業外費用	145,157	155,179	△10,022	△6.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	145,048	155,054	△10,006	△6.5
雑支出	109	125	△16	△12.8
特別損失	2,721	3,346	△625	△18.7
固定資産売却損	90	46	44	95.7
過年度損益修正損	2,582	3,200	△618	△19.3
その他特別損失	50	99	△49	△49.5

4 財政状態

(1) 資産の状況

資 産 比 較 表

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 産	20,220,118	20,109,443	110,675	0.6
固 定 資 産	17,150,979	17,342,820	△191,841	△1.1
有 形 固 定 資 産	15,103,302	15,247,657	△144,355	△0.9
無 形 固 定 資 産	2,046,615	2,094,101	△47,486	△2.3
投 資	1,062	1,062	0	0.0
流 動 資 産	3,069,139	2,766,623	302,516	10.9
現 金 預 金	2,596,709	2,243,243	353,466	15.8
未 収 金	388,738	432,731	△43,993	△10.2
貸 倒 引 当 金	△1,826	△2,111	285	△13.5
貯 蔵 品	21,971	23,984	△2,013	△8.4
前 払 費 用	13,317	18,547	△5,230	△28.2
その他流動資産	50,230	50,230	0	0.0

本年度末の資産は 20,220,118 千円で、前年度末に比べ 110,675 千円（0.6%）の増加となっている。

固定資産については、構築物や機械及び装置などの減価償却による有形固定資産の減少及びダム使用权の減価償却による無形固定資産の減少のため、前年度に比べ 191,841 千円（1.1%）の減少となっている。

流動資産については、未収金が減少したものの、現金預金の増加によって前年度に比べ 302,516 千円（10.9%）の増加となっている。

(2) 負債の状況

負債比較表

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
負 債	13,404,701	13,767,042	△362,341	△2.6
固 定 負 債	8,246,581	8,628,072	△381,491	△4.4
企 業 債	7,869,386	8,237,793	△368,407	△4.5
建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,869,386	8,237,793	△368,407	△4.5
引 当 金	377,195	390,279	△13,084	△3.4
退職給付引当金	377,195	390,279	△13,084	△3.4
流 動 負 債	1,243,767	1,184,759	59,008	5.0
企 業 債	566,307	569,388	△3,081	△0.5
建設改良等の財源に 充てるための企業債	566,307	569,388	△3,081	△0.5
未 払 金	574,371	507,509	66,862	13.2
前 受 金	1,753	1,821	△68	△3.7
預 り 金	50,650	50,650	0	0.0
引 当 金	50,687	55,392	△4,705	△8.5
退職給付引当金	24,833	31,228	△6,395	△20.5
賞 与 引 当 金	21,678	20,259	1,419	7.0
法定福利費引当金	4,176	3,904	272	7.0
繰 延 収 益	3,914,353	3,954,210	△39,857	△1.0
長 期 前 受 金	6,204,142	6,108,837	95,305	1.6
長期前受金収益化累計額	△2,289,789	△2,154,627	△135,162	6.3

本年度末の負債は 13,404,701 千円で、前年度末に比べ 362,341 千円 (2.6%) 減少している。

固定負債は 1 年を超えて償還する債務で、企業債及び引当金が減少したため、前年度に比べ 381,491 千円 (4.4%) 減少している。

流動負債は 1 年以内に償還しなければならない債務で、企業債及び引当金は減少したものの、未払金が増加したため、前年度に比べ 59,008 千円 (5.0%) 増加している。

繰延収益については、長期前受金収益化累計額が減少したため、前年度に比べ 39,857 千円 (1.0%) 減少している。

(3) 資本の状況

資 本 比 較 表

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 本	6,815,416	6,342,401	473,015	7.5
資 本 金	3,626,418	3,595,000	31,418	0.9
自 己 資 本 金	3,626,418	3,595,000	31,418	0.9
剰 余 金	3,188,998	2,747,401	441,597	16.1
資 本 剰 余 金	288,325	288,325	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,900,673	2,459,076	441,597	18.0

本年度末の資本は 6,815,416 千円で、前年度末に比べ 473,015 千円（7.5%）の増加となっている。

資本金は、消火栓設置に要する他会計出資金の繰り入れにより、前年度に比べ 31,418 千円（0.9%）増加している。

剰余金は、当年度純利益の発生により、前年度に比べ 441,597 千円（16.1%）増加している。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項 目	30年度	29年度	増減額
	A	B	A-B=C
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	441,597	414,839	26,758
減価償却費	692,840	702,715	△9,875
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△19,480	3,548	△23,028
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,418	△788	2,206
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	272	△87	359
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△286	△9	△277
長期前受金戻入額	△159,853	△156,951	△2,902
受取利息及び配当金	△71	△245	174
支払利息及び企業債取扱諸費	145,048	155,054	△10,006
固定資産除却損	17,567	13,024	4,543
有形固定資産売却損益（△は益）	90	46	44
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,013	278	1,735
未収金の増減額（△は増加）	34,355	12,360	21,995

未払金の増減額 (△は減少)	△8,110	17,926	△26,036
前払費用の増減額 (△は増加)	5,230	△4,195	9,425
前受金の増減額 (△は減少)	△68	273	△341
小計	1,152,563	1,157,789	△5,226
利息及び配当金の受取額	71	245	△174
利息の支払額	△145,048	△155,054	10,006
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,007,586	1,002,980	4,606
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	219	7	212
有形固定資産の取得による支出	△514,939	△590,751	75,812
国庫補助金等による収入	54,016	62,601	△8,585
国庫補助金等の返還による支出	-	△2,732	2,732
負担金及び交付金による収入	38,317	27,490	10,827
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,728	23,244	484
未収金の増減額 (△は増加)	20,637	△5,831	26,468
未払金の増減額 (△は減少)	74,972	△19,990	94,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,051	△505,962	202,911
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	31,418	20,419	10,999
建設改良企業債による収入	197,900	304,000	△106,100
建設改良企業債の償還による支出	△569,388	△596,194	26,806
未収金の増減額 (△は増加)	△10,999	29,796	△40,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,069	△241,979	△109,090
資金増加額 (又は減少額)	353,466	255,039	98,427
資金期首残高	2,243,243	1,988,204	255,039
資金期末残高	2,596,709	2,243,243	353,466

※ 本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※ 一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は1,007,586千円で、前年度に比べ4,606千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△303,051千円で、前年度に比べ202,911千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△351,069千円で、前年度に比べ109,090

千円減少している。

3区分からなる当年度の資金増加額は 353,466 千円で、資金期末残高は 2,596,709 千円である。

(5) 財務分析比率

財務比率比較表

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
自己資本構成比率 {(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷ 負債資本合計} × 100	53.1	51.2 (72.3)	49.3 (72.9)
固定資産対長期資本比率 {固定資産 ÷ (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)} × 100	90.4	91.6 (90.6)	92.8 (90.4)
流動比率 {流動資産 ÷ 流動負債} × 100	246.8	233.5 (337.5)	213.1 (349.0)
酸性試験比率(当座比率) [{現金預金+(未収金-貸倒引当金)} ÷ 流動負債] × 100	239.9	225.7 (327.5)	205.7 (339.4)
累積欠損金比率 {累積欠損金 ÷ (営業収益-受託工事収益)} × 100	—	— (0.0)	— (0.0)

※ () 内は類似団体の比率を示す。

- 自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合（財務の長期健全性）を示すもので、数値が大きいほど経営の安定性は高いとされており、本年度は 53.1% で前年度に比べ 1.9 ポイント向上している。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本（資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益）の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも 100% 以下であることが望ましいとされており、本年度は 90.4% で前年度に比べ 1.2 ポイント向上している。
- 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので 200% 以上が理想比率とされている。本年度は 246.8% で前年度に比べ 13.3 ポイント向上している。
- 酸性試験比率は、別名、当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100% 以上が理想比率とされている。本年度は 239.9% で前年度に比べ 14.2 ポイント向上している。

- 累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、24年度決算から累積欠損金は解消されているため、累積欠損金比率は「－」としている。

むすび

平成 30 年度末の給水状況は、前年度に比べ、給水戸数は 119 戸 (0.2%) 増加したが、給水人口が 1,293 人 (1.2%) 減少し、年間給水量は、前年度に比べ 143,234 m³ (1.3%) の減少となっている。

経営状況についてみると、営業収益は、給水収益が前年度に比べ 34,272 千円 (1.4%) 減少したことなどにより、35,179 千円 (1.4%) の減少となり、また、営業外収益についても、民間資金等活用事業調査費補助金分の皆減による他会計補助金の減少や、一般会計からの退職負担金等の雑収益が減少したため、前年度に比べ 33,590 千円 (11.7%) 減少し、水道事業収益は全体で 2,679,374 千円となり、前年度に比べ 67,742 千円 (2.5%) の減少となっている。

一方、費用面においては、一元化事業終了に伴う人員削減による給料の減少や引当金取崩しによる退職給付費の減少等により人件費が減少したことや、委託料、受水費等の減少により、水道事業費用は全体で 2,237,777 千円となり、前年度に比べ 94,500 千円 (4.1%) の減少となっている。

以上のように、収益は減少しているものの、費用もそれ以上に減少していることから、当年度は 441,597 千円の純利益を生じ、10 年連続の黒字決算になるとともに、当年度末処分利益剰余金は 1,810,673 千円となっている。これは、新水道ビジョンに掲げる平成 30 年度における純利益 98,000 千円を大きく上回っている。

しかしながら、収益面で給水人口は、一元化の完全実施に伴い増加した平成 26 年度を除いて平成 19 年度から減り続け、併せて 1 戸当たり使用量も減少していることにより水需要は減少しており、今後も有収水量及び給水収益は、引き続き減少が見込まれる。

一方、費用面では、経費削減を行っているものの、企業債償還金や受水費などの固定的な経費が占める割合が大きい。当年度における純利益は、新水道ビジョンに掲げる純利益を上回っているが、新水道ビジョンの収益的収支は、水需要の減少に伴う営業収益の減少と営業費用の増加により、令和 2 年度以降は赤字が発生し、その額も増加していく状況である。さらに、延命配水池更新事業など老朽化した水道施設等の更新時期を迎え、耐震化も併せた施設更新等を行うため、多くの財源が必要となるなど水道事業を取り巻く経営環境は益々厳しくなることを予想している。

これまで、料金徴収関係業務や施設の維持管理業務の委託化等を進め、経費節減に努めてきているが、人員削減や業務の委託化等には限界があると思われる。将来にわたって安全で良質な水道水を安定的に供給するため、水需要の動向に応じて新水道ビジョンの見直しも行いながら、さらなる事業運営の効率化・健全化並びに経営基盤の強化に努められることを期待するものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本年度末の整備区域面積は1,756.87 h a で、前年度末に比べ76.73 h a 増加し、事業計画区域面積に対する整備率は84.1%で3.7ポイント増加している。

また、処理区域人口は74,740人で、前年度末に比べ1,194人増加しており、普及率は65.3%で、1.8ポイント増加している。

建設改良費のうち補償費、設計業務委託等を含む工事費（消費税及び地方消費税を含む。）は、公共下水道築造費が2,296,954千円、施設改良費が289,176千円で、総額2,586,130千円となっている。公共下水道築造費では、主に汚水管渠整備事業で、三池汚水第五幹線築造（第2工区）工事、白川ポンプ場建設工事等を実施している。施設改良費では、三川ポンプ場電気設備改築工事、明治ポンプ場雨水流入ゲート設備改築工事等を実施している。

業 務 実 績 表

区 分	30年度 A	29年度 B	増減 A-B=C	増減率 C/B (%)	備 考
行政区域面積 (ha)	8,145	8,145	0	0.0	
事業計画区域面積 (ha)	2,090.00	2,090.00	0	0.0	
行政人口 (人)	114,496	115,803	△1,307	△1.1	年度末現在住基人口
整備区域面積 (ha)	1,756.87	1,680.14	76.73	4.6	
処理区域面積 (ha)	1,680.14	1,628.62	51.52	3.2	
整備率 (%)	84.1	80.4	3.7	-	整備区域面積÷ 事業計画区域面積×100
処理区域人口 (人)	74,740	73,546	1,194	1.6	
処理区域戸数 (戸)	37,191	36,308	883	2.4	
水洗化戸数 (戸)	29,303	28,041	1,262	4.5	
水洗化率 (%)	71.4	71.0	0.4	-	水洗化人口÷ 処理区域人口×100
水洗化人口 (人)	53,349	52,195	1,154	2.2	

普及率 (%)	65.3	63.5	1.8	-	処理区域人口÷ 行政人口×100
年間汚水処理水量 (m³)	6,383,588	6,208,642	174,946	2.8	
年間有収水量 (m³)	5,511,109	5,380,976	130,133	2.4	
有収率 (%)	86.3	86.7	△0.4	-	年間有収水量÷ 年間汚水処理水量×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
	A	B	B-A	B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益 C	3,811,459	3,776,104	△35,355	99.1
営業収益	2,308,084	2,286,400	△21,684	99.1
営業外収益	1,503,043	1,489,302	△13,741	99.1
特別利益	332	401	69	120.8
区分	予算現額	決算額	不用額	執行率
	A	B	A-B	B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用 D	3,290,434	3,221,883	68,551	97.9
営業費用	2,909,913	2,850,684	59,229	98.0
営業外費用	379,834	370,683	9,151	97.6
特別損失	487	517	△30	106.2
予備費	200	-	200	-
差引 C-D	521,025	554,221	-	-

収益的収入の決算額3,776,104千円は、予算現額3,811,459千円に対し99.1%の執行率である。一方、収益的支出の決算額3,221,883千円は、予算現額3,290,434千円に対し97.9%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減		執行率
	A	B	B-A		B/A
	千円	千円	千円		%
資本的収入 D	4,291,612	2,702,438	△1,589,174		63.0
企業債	2,100,700	1,256,700	△844,000		59.8
国庫補助金	1,950,600	1,206,318	△744,282		61.8
負担金及び交付金	155,347	153,475	△1,872		98.8
他会計補助金	79,921	80,903	982		101.2
他会計出資金	5,044	5,043	△1		100.0
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出 E	5,618,439	3,999,408	1,614,365	4,666	71.2
建設改良費	4,303,366	2,684,337	1,614,365	4,664	62.4
企業債償還金	1,315,073	1,315,072	-	1	100.0
差 引 D-E	△1,326,827	△1,296,970	-	-	-

資本的収入の決算額2,702,438千円は、予算現額4,291,612千円に対し63.0%の執行率となっている。

企業債の決算額1,256,700千円の内訳は、污水管渠整備事業等の財源である平成29年度事業繰越分の企業債728,900千円及び平成30年度事業分の企業債527,800千円である。また、国庫補助金の決算額1,206,318千円は、国土交通省から交付を受けた社会資本整備総合交付金である。

資本的支出の決算額3,999,408千円は、予算現額5,618,439千円に対し71.2%の執行

率となっている。

建設改良費の決算額は2,684,337千円であり、主なものは、公共下水道築造費2,296,954千円、公共下水道築造事務費95,481千円、施設改良費289,176千円等である。

また、企業債償還金の決算額1,315,072千円は、財務省へ263,880千円、地方公共団体金融機構へ327,787千円、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構へ526,927千円、市中金融機関へ196,478千円償還したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,296,970千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,622千円並びに当年度分損益勘定留保資金等1,207,348千円で補填されている。

(3) その他

ア 予算第6条に定められた企業債の借入限度額は1,371,800千円であるが、前年度（29年度）繰越額728,900千円を除いた借入額527,800千円及び翌年度（令和元年度）繰越額844,000千円の合計は1,371,800千円で、限度額以内である。

イ 予算第7条に定められた一時借入金の限度額は2,500,000千円であるが、一時借入れの最高額は700,000千円で、限度額以内の借入れである。

なお、借入れに当たっては、水道事業会計から低金利で借入れを行っている。

ウ 予算第8条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、流用はされていない。

エ 予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ 予算第10条に定められた一般会計からの補助金は645,437千円であるが、交付された補助金は642,529千円であった。

3 経営成績

損益比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	30年度 A	29年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益 D	3,658,732	3,576,674	82,058	2.3
営業収益	2,186,613	2,095,073	91,540	4.4
営業外収益	1,471,718	1,472,056	△338	△0.0
特別利益	401	9,545	△9,144	△95.8
下水道事業費用 E	3,194,133	3,125,920	68,213	2.2
営業費用	2,795,979	2,705,276	90,703	3.4
営業外費用	397,651	419,862	△22,211	△5.3
特別損失	503	782	△279	△35.7
差引 D-E	464,599	450,754	13,845	3.1

下水道事業の経営成績は、事業収益3,658,732千円に対し事業費用3,194,133千円で、当年度純利益464,599千円となっている。

収益は、特別利益において過年度損益修正益が減少したものの、営業収益において普及率の増加と水洗化の促進に伴い下水道使用料が増加したことや一般会計からの負担金が増加したことなどにより、前年度に比べ82,058千円（2.3%）増加している。

費用では、営業外費用において企業債利息が減少したものの、営業費用において、退職給付費、委託料、減価償却費などが増加したことにより、前年度に比べ68,213千円（2.2%）増加している。

収 支 比 率 比 較 表

区 分	30 年度 A	29 年度 B	28 年度	前年度比較 A-B
	%	%	%	%
営 業 収 支 比 率 (営業収益÷営業費用)×100	78.2	77.4 (85.5)	78.6 (86.9)	0.8
経 常 収 支 比 率 (経常収益÷経常費用)×100	114.6	114.1 (108.8)	113.4 (108.6)	0.5
総 収 支 比 率 (総収益÷総費用)×100	114.5	114.4 (112.9)	113.4 (108.4)	0.1

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

※ ()内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が100%を超えていることは利益が生じていることを、100%未満であることは損失が生じていることを意味している。

前年度に1.2ポイント悪化していた営業収支比率は78.2%で、前年度に比べ0.8ポイント改善している。また、経常収支比率は114.6%、総収支比率は114.5%となっており、前年度に比べ、経常収支比率は0.5ポイント、総収支比率は0.1ポイント、それぞれ向上している。

(1) 収益の状況

収 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	3,658,732	3,576,674	82,058	2.3
営業収益	2,186,613	2,095,073	91,540	4.4
下水道使用料	1,248,411	1,223,046	25,365	2.1
他会計負担金	938,062	871,931	66,131	7.6
その他の営業収益	139	96	43	44.8
営業外収益	1,471,718	1,472,056	△338	△0.0
受取利息及び配当金	15	29	△14	△48.3
他会計補助金	561,627	570,638	△9,011	△1.6
国庫補助金	47,500	50,000	△2,500	△5.0
長期前受金戻入	861,994	850,077	11,917	1.4
雑収益	582	1,313	△731	△55.7
特別利益	401	9,545	△9,144	△95.8
過年度損益修正益	5	8,949	△8,944	△99.9
その他特別利益	396	596	△200	△33.6

使用料単価及び処理原価表 (1 m³当たり)

区 分	30年度	29年度	28年度	増減額
	A	B		A-B
	円	円	円	円
使用料単価 C	226.5	227.3	228.2	△0.8
下水道使用料÷有収水量		(152.8)	(153.3)	
処理原価 D	141.1	153.0	158.5	△11.9
汚水処理費÷有収水量		(150.7)	(148.1)	
差 引 C-D	85.4	74.3	69.7	-
		(2.1)	(5.2)	
	%	%	%	
汚水処理費に対する 使用料収入の割合	160.5	148.6	144.0	-
		(101.4)	(103.5)	

※ ()内は類似団体の数値を示す。

(2) 費用の状況

費用比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用	3,194,133	3,125,920	68,213	2.2
営業費用	2,795,979	2,705,276	90,703	3.4
人件費	277,385	257,377	20,008	7.8
物件費	6,574	8,341	△1,767	△21.2
諸費	792,204	730,689	61,515	8.4
委託料	600,232	541,989	58,243	10.7
修繕費	24,753	19,143	5,610	29.3
補助金	70,906	70,073	833	1.2
その他	96,315	99,483	△3,168	△3.2
減価償却費	1,711,571	1,687,384	24,187	1.4
資産減耗費	8,245	21,484	△13,239	△61.6
営業外費用	397,651	419,862	△22,211	△5.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	370,682	395,781	△25,099	△6.3
雑支出	26,969	24,081	2,888	12.0
特別損失	503	782	△279	△35.7
過年度損益修正損	454	763	△309	△40.5
その他特別損失	49	19	30	157.9

汚水処理費比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
汚水処理費	777,790	823,200	△45,410	△5.5

4 財政状態

(1) 資産の状況

資 産 比 較 表

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 産	51,956,589	51,115,283	841,306	1.6
固定資産	49,916,658	49,142,039	774,619	1.6
有形固定資産	49,913,516	49,138,897	774,619	1.6
投 資	3,142	3,142	0	0.0
流動資産	2,039,931	1,973,244	66,687	3.4
現金預金	1,157,409	1,166,677	△9,268	△0.8
未 収 金	872,015	824,472	47,543	5.8
貸倒引当金	△17,876	△17,904	28	△0.2
前 払 金	28,382	-	28,382	皆増

本年度末の資産は 51,956,589 千円で、前年度末に比べ 841,306 千円（1.6%）増加している。

固定資産の増加は、有形固定資産に係るもので、手鎌汚水枝線、浜田町枝線、明治汚水枝線などの構築物（排水設備）の増加が主なものである。

流動資産については、現金預金が減少したものの、築造工事の中間前払金により前払金が皆増したほか、未収金の増加により前年度に比べ 66,687 千円（3.4%）増加している。

(2) 負債の状況

負債比較表

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
負債	48,765,769	48,394,652	371,117	0.8
固定負債	21,040,360	21,115,710	△75,350	△0.4
企業債	20,982,437	21,073,051	△90,614	△0.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,672,510	20,652,932	19,578	0.1
準建設改良費等の財源に充てるための企業債	309,926	420,119	△110,193	△26.2
引当金	57,924	42,659	15,265	35.8
退職給付引当金	57,924	42,659	15,265	35.8
流動負債	2,744,009	2,775,416	△31,407	△1.1
企業債	1,347,087	1,314,844	32,243	2.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,236,894	1,205,095	31,799	2.6
準建設改良費等の財源に充てるための企業債	110,193	109,748	445	0.4
未払金	1,374,078	1,434,566	△60,488	△4.2
引当金	22,844	26,006	△3,162	△12.2
退職給付引当金	-	4,188	△4,188	皆減
賞与引当金	19,146	18,285	861	4.7
法定福利費引当金	3,699	3,532	167	4.7
繰延収益	24,981,400	24,503,526	477,874	2.0
長期前受金	37,885,370	36,607,052	1,278,318	3.5
長期前受金収益化累計額	△12,903,970	△12,103,526	△800,444	6.6

本年度末の負債は48,765,769千円で、前年度末に比べ371,117千円(0.8%)増加している。

固定負債は1年を超えて償還する債務で、企業債の減少によって、前年度に比べ75,350千円(0.4%)減少している。流動負債は1年以内に償還しなければならない債務で、未払金や引当金の減少によって、前年度に比べ31,407千円(1.1%)減少している。また、繰延収益については、長期前受金の増加によって、前年度に比べ477,874千円(2.0%)増加している。

(3) 資本の状況

資 本 比 較 表

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 本	3,190,820	2,720,631	470,189	17.3
資 本 金	1,191,105	1,186,062	5,043	0.4
自 己 資 本 金	1,191,105	1,186,062	5,043	0.4
剰 余 金	1,999,715	1,534,569	465,146	30.3
資 本 剰 余 金	634,816	634,269	547	0.1
利 益 剰 余 金	1,364,899	900,300	464,599	51.6

本年度末の資本は3,190,820千円で、前年度末に比べ470,189千円（17.3%）増加している。これは、当年度純利益464,599千円の発生によって剰余金が増加したことが主なものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項目	30年度	29年度	増減額
	A	B	A-B=C
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	464,599	450,754	13,845
減価償却費	1,711,571	1,687,384	24,187
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,076	18,255	△7,179
賞与引当金の増減額（△は減少）	861	797	64
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	166	216	△50
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△28	△124	96
長期前受金戻入額	△861,994	△850,077	△11,917
受取利息及び配当金	△15	△29	14
支払利息及び企業債取扱諸費	370,682	395,781	△25,099
固定資産除却損	8,245	21,462	△13,217
未収金の増減額（△は増加）	△27,561	△37,184	9,623
未払金の増減額（△は減少）	22,086	122,220	△100,134
前払金の増減額（△は増加）	△28,382	-	△28,382
小計	1,671,304	1,809,455	△138,151
利息及び配当金の受取額	15	29	△14
利息の支払額	△370,682	△395,781	25,099
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,300,637	1,413,703	△113,066

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,494,434	△1,703,924	△790,510
国庫補助金等による収入	1,117,843	716,590	401,253
負担金及び交付金による収入	147,380	145,644	1,736
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	75,192	60,758	14,434
未収金の増減額 (△は増加)	△19,982	235,343	△255,325
未払金の増減額 (△は減少)	△88,824	△231,974	143,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,262,826	△777,563	△485,263
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	5,043	4,920	123
建設改良企業債による収入	1,256,700	901,900	354,800
建設改良企業債の償還による支出	△1,205,323	△1,155,829	△49,494
準建設改良企業債の償還による支出	△109,748	△109,313	△435
リース債務の償還による支出	-	△52	52
未払金の増減額 (△は減少)	6,250	258,787	△252,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,079	△99,587	52,508
資金増加額 (又は減少額)	△9,268	536,554	△545,822
資金期首残高	1,166,677	630,123	536,554
資金期末残高	1,157,409	1,166,677	△9,268

※ 本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※ 一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は1,300,637千円で、前年度に比べ113,066千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△1,262,826千円で、前年度に比べ485,263千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△47,079千円で、前年度に比べ52,508千円増加している。

3区分からなる当年度の資金減少額は9,268千円で、資金期末残高は1,157,409千円である。

(5) 財務分析比率

財務比率比較表

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
自己資本構成比率 {(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計}×100	54.2	53.3 (59.0)	52.6 (58.0)
固定資産対長期資本比率 {固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}×100	101.4	101.7 (101.7)	101.9 (101.9)
流動比率 {流動資産÷流動負債}×100	74.3	71.1 (66.4)	63.5 (59.9)
酸性試験比率(当座比率) [{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}÷流動負債]×100	73.3	71.1 (58.6)	63.5 (51.4)
累積欠損金比率 {累積欠損金÷(営業収益-受託工事収益)}×100	—	— (4.3)	— (4.4)

※ ()内は類似団体の比率を示す。

- 自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合（財務の長期健全性）を示すもので、数値が大きいほど経営の安定性は高いとされており、本年度は 54.2%で、前年度に比べ 0.9 ポイント向上している。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本（資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益）の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも 100% 以下であることが望ましいとされており、本年度は 101.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント向上している。
- 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので 200%以上が理想比率とされている。本年度は 74.3%で前年度に比べ 3.2 ポイント向上している。これは、流動資産において未収金が増加したことや前払金が皆増したことが主な要因である。
- 酸性試験比率は、別名当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。本年度は 73.3%で、前年度に比べ 2.2 ポイント向上している。
- 累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、本年度決算においては当年度純利益が 464,599 千円生じており、累積欠損金はないため、累積欠損金比率は「—」としている。

むすび

平成 30 年度は、76.73ha の整備が行われ、事業計画区域面積 2,090ha に対する整備区域面積は 1,756.87ha となっている。

処理区域人口が前年度に比べ 1,194 人（1.6%）増加する一方で、行政人口は減少を続けていることもあり、普及率は前年度に比べ 1.8 ポイント増加し 65.3%となったが、平成 29 年度末の全国の下水道普及率 78.8%をまだ下回る水準にある。また、水洗化戸数は 1,262 戸（4.5%）、水洗化人口は 1,154 人（2.2%）、水洗化率も 0.4 ポイント増加し 71.4%となっている。

経営状況についてみると、収益面では、下水道使用料が前年度に比べ 25,365 千円（2.1%）、他会計負担金が 66,131 千円（7.6%）、長期前受金戻入が 11,917 千円（1.4%）増加したことなどから、下水道事業収益は全体で 3,658,732 千円となり、前年度に比べ 82,058 千円（2.3%）の増加となっている。

一方、費用面は、営業外費用において、企業債利息が減少したものの、営業費用において退職給付費、委託料、減価償却費などが増加したことによって、下水道事業費用は全体で 3,194,133 千円となり、前年度に比べ 68,213 千円（2.2%）の増加となっている。

以上のように、収益の伸びが費用の伸びを上回ったことから、平成 30 年度は 464,599 千円の純利益を生じ、9 年連続の黒字決算となるとともに、当年度末処分利益剰余金は 1,364,899 千円となっている。これは、財政計画に掲げる平成 30 年度における純利益 353,430 千円を上回っている。

しかし、汚水整備の推進により処理区域人口は年々増加し、普及率も前年度より 1.8 ポイント増加しているものの、水洗化率は前年度より 0.4 ポイントの増加で伸び悩んでいる。また、下水道使用料の伸びも、上水道と同様 1 戸当たり使用水量の減少により鈍化している。

今後においても、人口減少や少子高齢化、節水意識の浸透等により水需要は減少傾向が見込まれる。また、施設や管路の老朽化が進んでいることから改築更新が必要であり、下水道事業を取り巻く環境は益々厳しくなることが予想される。

そのような中、より一層、水洗化を普及促進するとともに、建設投資の効率化や民間委託等を推進し、経費節減を図るなどさらなる経営の健全化、経営基盤の強化に引き続き取り組まれない。